

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第61期) 至 平成26年3月31日

八千代工業株式会社

(E02224)

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	15
6 研究開発活動	15
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	23
1 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	24
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	26
5 役員の状況	27
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	35
1 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	70
2 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1 提出会社の親会社等の情報	86
2 その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【事業年度】	第61期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹本 裕詞
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
連結会計年度	平成21年度 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	平成23年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	平成24年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	平成25年度 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	275,666	304,405	271,650	238,967	251,171
経常利益 (百万円)	2,035	5,665	3,391	5,598	9,252
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△4,231	1,430	△1,849	1,779	1,093
包括利益 (百万円)	—	△306	△2,826	7,211	8,682
純資産額 (百万円)	37,507	36,733	33,369	40,068	42,630
総資産額 (百万円)	125,443	113,605	131,526	121,215	124,567
1株当たり純資産額 (円)	1,406.69	1,350.90	1,190.65	1,404.98	1,463.46
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△176.21	59.58	△77.00	74.10	45.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.9	28.6	21.7	27.8	28.2
自己資本利益率 (%)	—	4.3	—	5.7	3.2
株価収益率 (倍)	—	11.3	—	9.6	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,989	18,083	9,555	14,264	19,889
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,555	△9,781	△11,699	△12,646	△6,241
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,764	△1,901	△2,052	724	△13,477
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,796	10,705	6,078	9,360	10,823
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	6,569 (773)	6,943 (1,351)	7,484 (1,868)	6,794 (2,252)	6,699 (2,022)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 第58期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第59期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期及び第59期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
事業年度	平成21年度 自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	平成22年度 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	平成23年度 自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	平成24年度 自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	平成25年度 自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	198,597	207,868	175,934	129,012	113,230
経常利益 (百万円)	2,052	1,873	2,338	211	3,364
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△2,007	608	△44	397	2,515
資本金 (百万円)	3,685	3,685	3,685	3,685	3,685
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (百万円)	26,381	26,438	25,894	25,929	28,009
総資産額 (百万円)	88,958	76,809	99,351	79,744	71,812
1株当たり純資産額 (円)	1,098.61	1,100.98	1,078.33	1,079.78	1,166.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (11.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△) (円)	△83.60	25.32	△1.85	16.53	104.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	34.4	26.1	32.5	39.0
自己資本利益率 (%)	—	2.3	—	1.5	9.3
株価収益率 (倍)	—	26.7	—	42.9	7.4
配当性向 (%)	—	79.0	—	121.0	21.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	2,412 (173)	2,353 (138)	2,294 (146)	1,526 (407)	1,499 (280)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 第58期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第57期及び第59期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第57期及び第59期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年 4月	大竹榮一が東京都板橋区において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年 8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年 5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を開設。
昭和43年 9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和47年 8月	埼玉県狭山市に柏原工場を開設、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合併により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年 2月	柏原工場で本田技研工業株式会社の海外向けバギー車の受託生産を開始。
昭和52年 8月	自動車部品「燃料タンク」の生産を開始。
昭和56年 7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年 6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を開設。
昭和60年 8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年 1月	栃木県さくら市に栃木研究所を開設。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年 1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成 6年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成 8年 5月	四日市製作所で本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合併によりユー ワイ ティー リミテッドを設立。
平成 9年 1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合併によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年 1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年 9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年 4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の国内子会社である株式会社ウエムラテック及び在外子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム) (いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に株式を上場。
平成17年 7月	中国に八千代工業(武漢)有限公司(現 連結子会社)を設立。
10月	エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)の持分追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。
11月	英国に株式会社ヒラタ(現 株式会社エイチワン)との合併によりヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを設立。
平成18年12月	本田技研工業株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社が当社の親会社となる。
平成20年 4月	三重県員弁郡東員町に当社グループ出資により株式会社ワイジーテック(現 連結子会社)を設立。
4月	インドにヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(現 連結子会社)を設立。
12月	インドのゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(現 連結子会社)が操業を開始。
平成21年 9月	ブラジルにヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(現 連結子会社)を設立。
平成24年 2月	メキシコにヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(現 連結子会社)を設立。
4月	埼玉県狭山市に埼玉研究所を開設。
5月	インドネシアにピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(現 連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社並びに親会社1社、子会社19社及び関連会社2社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(親会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(日本)

当社は自動車及び自動車部品等を製造し、子会社である合志技研工業株式会社、株式会社ウエムラテック及び株式会社ワイジーテックが自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(米州)

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ(ブラジル)及びヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ(メキシコ)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(中国)

八千代工業(中山)有限公司(中国)及び八千代工業(武漢)有限公司(中国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

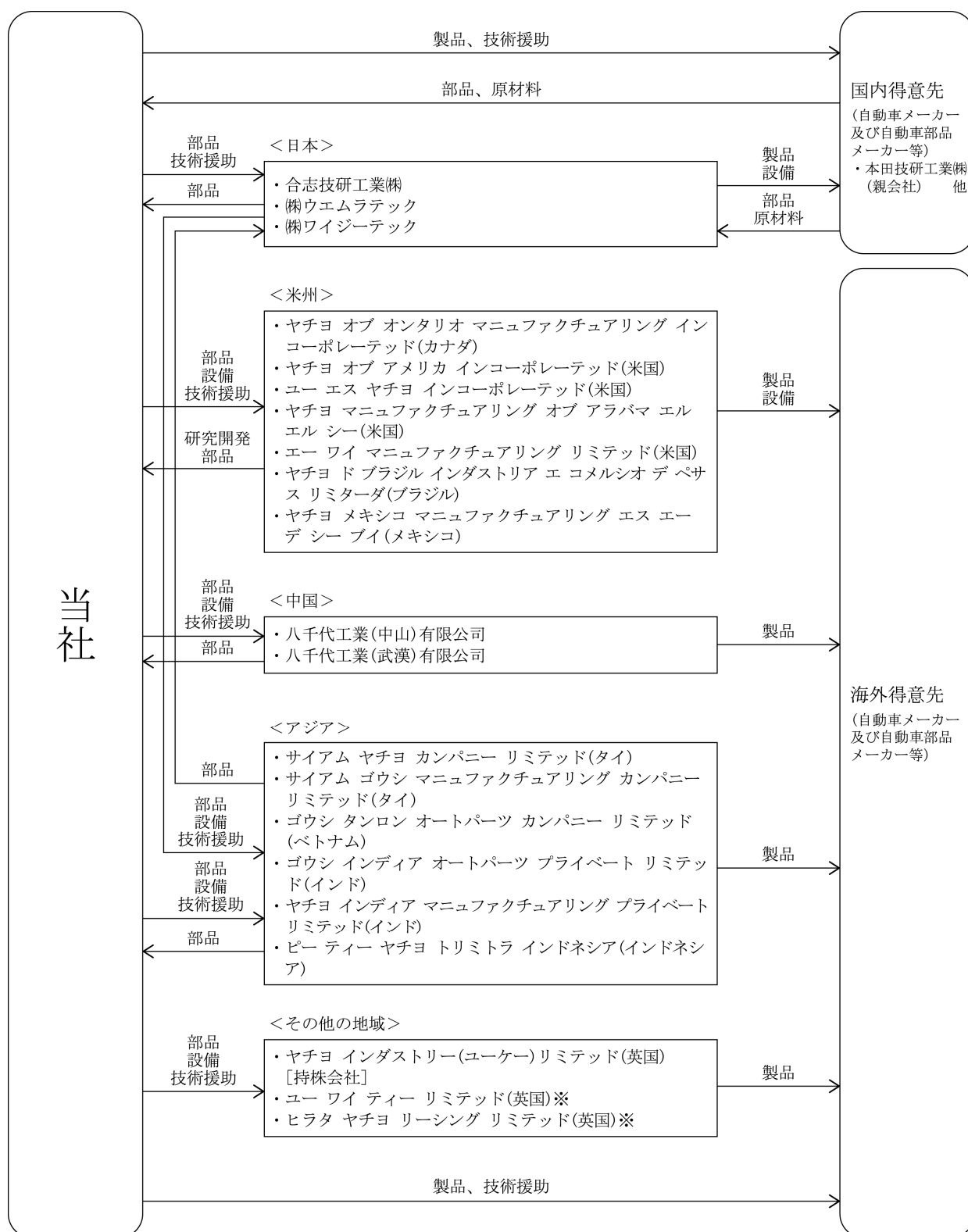
(アジア)

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド(インド)、ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド(インド)及びピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア(インドネシア)が自動車部品等を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

(その他の地域)

関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)が自動車部品を製造し、自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記図の各社の区分は以下のとおりであります。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械 器具及び原 動機、農機 具その他 一般機械器 具の製造及 び販売	—	50.5 (0.1)	無	—	当社の製品の販売 先及び原材料の購 入先。	当社より 土地・構 築物等を 賃借して いる。	有価証券 報告書の 提出会社

(注) 議決権の被所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
合志技研工業株式会社	熊本県 合志市	百万円 500	自動車部品 の製造及び 販売	52.4	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
株式会社ウエムラテック	熊本県 球磨郡 あさぎり町	百万円 100	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注2)	—	無	—	—	—	—
株式会社ワイジーテック	三重県 員弁郡 東員町	百万円 490	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (30.0) (注2)	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品を購入し、技術 援助を受けてい る。	当社より 土地・建 物を賃借 してい る。	特定 子会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ 州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 48,200	研究開発	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社製品を研究開 発している。	—	特定 子会社
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注3)	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 18,830	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注4)	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
エー ワイ マニュファク チュアリング リミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品 の製造及び 販売	100.0 (100.0) (注5)	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ ド ブラジル イン ダストリア エ コメル シオ デ ペサス リミタ ーダ	ブラジル サンパウロ 州 リメイラ	千ブラジル レアル 40,500	自動車部品 の製造及び 販売	75.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より製造設備 を購入し、技術援 助を受けている。	—	特定 子会社
ヤチヨ メキシコ マニ ファクチュアリング エス エー デ シー ブイ	メキシコ グアナファ ト州 セラヤ	千メキシコ ペソ 240,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社
八千代工業(中山)有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 13,000	自動車部品 の製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容					摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借		
八千代工業(武漢)有限公司	中国 湖北省 武漢市	千米ドル 8,000	自動車部品の 製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社が自動車部品 を仕入れている。 当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社	
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド	タイ プラチンプ リ県 シーマハポ ート	千タイバツ 230,000	自動車部品の 製造及び 販売	100.0	—	有	—	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社	
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カンパニー リミテッド (注7)	タイ ラヨン県 ブルックデ ン	千タイバツ 180,000	自動車部品の 製造及び 販売	75.0 (75.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社	
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミ テッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の 製造及び 販売	55.0 (55.0) (注2)	—	無	—	—	—	特定 子会社	
ゴウシ インディア オー トパーツ プライベート リミテッド	インド ハリアナ州 パウル	千インド ルピー 358,279	自動車部品の 製造及び 販売	100.0 (99.9) (注2)	—	有	—	—	—	特定 子会社	
ヤチヨ インディア マニ ユファクチュアリング プライベート リミテッド	インド ラジャスタ ン州 クシケラ	千インド ルピー 1,100,000	自動車部品の 製造及び 販売	88.2 (0.1) (注6)	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社	
ピー ティー ヤチヨ ト リミトラ インドネシア	インドネシ ア 西ジャワ州 カラワン	千米ドル 23,500	自動車部品の 製造及び 販売	70.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	特定 子会社	
ヤチヨ インダストリー (ユークー)リミテッド	英国 コベントリ ー	千英ポンド 10,035	持株会社	100.0	—	有	—	—	—	特定 子会社	

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

2 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。

3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタ
リオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。

4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ
インコーポレーテッドが1%であります。

5 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。

6 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社が0.03%、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドが
0.03%であります。

7 サイアム ゴウシ マニユファクチュアリング カンパニー リミテッドについては、売上高（連結会社相
互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 28,818百万円

② 経常利益 2,579

③ 当期純利益 2,070

④ 純資産額 4,994

⑤ 総資産額 10,521

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容				摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
ユー ワイ ティー リミ テッド	英国 コベントリ ー	千英ポンド 8,000	自動車部品 の製造及び 販売	35.0 (35.0) (注2)	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	当社より自動車部 品及び製造設備を 購入し、技術援助 を受けている。	—	—
ヒラタ ヤチヨ リーシン グ リミテッド	英国 コベントリ ー	千英ポンド 7,000	土地・建物 のリース	50.0	—	有	当社より 債務保証 を受けて いる。	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。

2 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー(ユークー)リミテッドであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,089 (358)
米州	1,128 (241)
中国	647 (—)
アジア	2,835 (1,423)
計	6,699 (2,022)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	1,499 (280)	40.4	17.6	6,813,296

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数	八千代工業労働組合	1,440名
	合志技研工業労働組合	300名

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果が発現するなかで設備投資は持ち直し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加するなど、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大しており、インドでは下げ止まりの兆しがみられております。その他のアジア諸国においては、持ち直しの動きが緩やかになっております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きがみられております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、一部で商品化を実現しております。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアで新拠点の操業を開始しました。

なお、新工場建設目的で取得、造成を行った四日市の土地及び構築物などについて、平成22年7月に建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

また、米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することで基本合意書を締結いたしました。

当連結会計年度の売上高は、国内、アジアでの自動車部品及び自動車組立における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、2,511億7千1百万円と、前年度に比べ122億4百万円、5.1%の増収となりました。利益につきましては、受注の減少などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、92億5千2百万円と前年度に比べ36億5千3百万円、65.3%の増益となりました。当期純利益は、10億9千3百万円と、経常利益の増加はあったものの、海外拠点での減損損失として28億5千万円を計上したことなどにより、固定資産売却益を計上した前年度に比べ6億8千5百万円、38.5%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、1,132億9千万円と前年度に比べ168億6千5百万円、13.0%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、原価改善効果などにより、2億5千4百万円と前年度に比べ1億8千2百万円、254.3%の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、596億4千4百万円と前年度に比べ141億3千7百万円、31.1%の増収となりました。経常利益は、平成25年11月に操業を開始したヤチヨ メキシコ マニュファクチャリング エス エー デ シー ブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、受注の増加や為替換算上の影響などにより、22億3千1百万円と前年度に比べ18億3千3百万円、461.2%の増益となりました。

なお、カナダ及び米国の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前連結会計年度は平成24年1月1日から平成24年12月31日、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成26年3月31日であります。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、232億8百万円と前年度に比べ74億8千6百万円、47.6%の増収となり、経常利益は、31億5千6百万円と前年度に比べ10億2千7百万円、48.3%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド(タイ)における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響などにより、売上高は、550億2千8百万円と前年度に比べ74億4千6百万円、15.7%の増収となりました。経常利益は、受注の減少や平成25年8月に操業を開始したピー ティー ヤチョ トリミトラ インドネシア(インドネシア)の操業準備費用などはあったものの、為替換算上の影響などにより、39億3千8百万円と前年度に比べ6億7百万円、18.2%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加額42億4千5百万円、法人税等の支払額27億4千1百万円(前年度比70.8%増)、有形固定資産の取得による支出92億5千3百万円(前年度比29.1%減)などによる資金需要及び短期借入金の純減額98億1千5百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益59億2千万円(前年度比0.1%減)、減価償却費85億6千4百万円(前年度比12.9%増)、減損損失28億5千万円、有形固定資産売却損益37億2百万円、たな卸資産の減少額12億3千4百万円(前年度比79.1%増)及び有形固定資産の売却による収入48億9千5百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は108億2千3百万円となり、前年度に比べ14億6千3百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加額42億4千5百万円及び法人税等の支払額27億4千1百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億2千万円、減価償却費85億6千4百万円、減損損失28億5千万円、たな卸資産の減少額12億3千4百万円及び有形固定資産売却損益37億2百万円などにより、前年度に比べ56億2千5百万円増加し、198億8千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の売却による収入48億9千5百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出92億5千3百万円などにより、前年度に比べ64億5百万円減少し、62億4千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額98億1千5百万円、長期借入金の純減額23億2千1百万円などにより、前年度に比べ142億2百万円増加し、134億7千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	113,290	△13.0
米州	59,622	30.7
中国	23,290	48.3
アジア	55,099	15.7
計	251,302	5.1

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	111,356	△12.3	7,173	△21.2
米州	59,378	28.2	4,774	20.8
中国	24,763	62.5	3,034	105.0
アジア	58,331	22.0	7,634	76.3
計	253,829	7.4	22,617	19.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	113,290	△13.0
米州	59,644	31.1
中国	23,208	47.6
アジア	55,028	15.7
計	251,171	5.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	124,972	52.3	108,404	43.2
ホンダオブアメリカ マニュファクチャリング・ インコーポレーテッド	17,952	7.5	36,934	14.7

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるものの、円安、海外景気回復を背景として、景気は緩やかな回復基調を維持することが予想されます。世界経済は米国の金融緩和の縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き不安など、不透明な要素もあるものの、景気は緩やかな回復が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、景気回復と連動した販売量の拡大は見込めず、また、経済性を重視した軽・小型自動車へのシフトが予測されます。一方、海外では、リーマンショック以前の水準まで生産が回復し、今後も販売台数は増加を続け、2018年には全世界で年間1億台になると予測されます。また、各完成車メーカーの自動車開発は、新興国向けの廉価モデルと先進国向けの高付加価値モデルの2極化が進んでおり、それに対応した製品の開発を行っております。

このような状況の中で、低価格、高品質、開発効率向上、グローバル調達を目的としたモジュール化やメガサプライヤーの活用拡大といった完成車メーカーの変化に柔軟に対応していく必要があります。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、「ヤチヨ2020年Vision」を設定し、「卓越した技術と特長ある製品で真の世界ワイドプレイヤーになる」というステートメントを定めました。2011年からの第11次中期は「変革と仕込みの期」と位置付け、ほぼ計画どおり施策を進め、目標を達成しました。4月からスタートした第12次中期は「育成の期」と位置付け、第11次中期で仕込んだものを競争力ある技術、製品として具現化し、グローバルでトップクラスの企業を目指してまいります。

①ヤチヨ発の世の中にない競争力ある製品・技術の提案

第11次中期に仕込みが完了した開発環境・人材・設備を最大活用し、ヤチヨオリジナルの付加価値ある製品や技術の開発、提案を通じて、顧客ニーズに応えられるグローバルでトップクラスの企業を目指してまいります。

②開発・生産・間接領域での最高効率実現

今後、更に競争力を強化するために開発・生産・間接領域の効率を向上する必要があります。そこで開発領域においてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮、生産領域においてはT P M活動やY B Q活動を通じた徹底したロス削減、間接領域においてはH I T手法による業務プロセス改善を行い、全領域で最高効率実現を図ってまいります。

※T P M…Total Productive Maintenance

業務災害、製品不良、設備故障など効率を阻害するあらゆるロスを徹底的に排除し、生産効率を高める活動

※Y B Q…Yachiyo Best Quality

過去からのノウハウを基に設定した決め事を遵守し、品質不具合を未然に防止する活動

※H I T…Human resource & Intelligence Technology

間接業務のムダ、ダブリを顕在化し、業務プロセスを改善する手法

③図面から量産までのN E T革新と徹底したロス取り

ものづくりの企業としてこれまでも常に生産における改善活動は行ってきましたが、第12次中期では、生産現場のみならず製品仕様や製造方法等の設計段階まで遡り、ものを造るために必要な部品の組付け、ボルト締付等のN E T（正味）作業にも踏み込み、徹底したロス削減に取り組んでまいります。

④収益につながる商品の早期事業化

事業構造変革の一つとして、新事業への参入を目的に当社の持つ技術を応用した商品や市場ニーズを反映した商品の開発を行っております。

今後は、商品化の早期実現に力を入れ、収益につながる事業として育ててまいります。

⑤将来を担う人材育成と配置

ヤチヨの将来を担う人材を各領域ごとに必要数と求める資質を明確にした上で、中長期的な育成プログラムの実施、積極的な配置転換により活性化を図りながら個人の能力及び組織の体質強化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、連結売上高の概ね95%は、当社の親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産、販売及び調達動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、米州をはじめとする在外子会社等で現地生産を行っており、その製品及び部品等の一部を輸出しております。また、当社は在外子会社等からの配当金、技術供与先からの外貨建ロイヤルティ収入等があり、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が21.9%と比較的高い状況にあるため、今後金利の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、米州及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質不具合について

当社グループは、国内及び米州をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について品質不具合が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、品質不具合が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響について

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。また、ひとつの地域でこれらの事象が発生した場合、それ以外の地域へ影響する可能性もあります。これらの遅延や停止が生じ、それが長引くようであれば、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年3月13日開催の取締役会において、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）の板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することに関し、ユニプレス株式会社と基本合意書を締結することを決議し、同日、ユニプレス株式会社と基本合意書を締結しました。なお、事業の譲渡を行う時期は、平成26年10月の予定であります。

(1) 事業譲渡の理由

米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することで基本合意書を締結いたしました。

(2) 事業譲渡の内容

①対象事業

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業

②当該事業の売上高

60百万米ドル（平成26年3月期）

(3) 事業譲渡の日程

取締役会決議 平成26年3月13日

基本合意書締結日 平成26年3月13日

引き渡し 平成26年10月（予定）

6 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発や、新規事業への参入を目指し、積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社、合志技研工業株式会社及びヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)が行っており、当連結会計年度の研究開発費は48億3千7百万円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

- (1) 新型車用の燃料タンクの量産化
- (2) 新型車用のサンルーフの量産化
- (3) 新型車用の燃料タンクの開発
- (4) 新型車用のサンルーフの開発
- (5) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム高密度セル担体の開発
- (6) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (7) 新型サンルーフ及び周辺技術の研究と開発
- (8) 自動車部品の環境対応技術の研究と開発
- (9) アルミ材の半凝固状態でのプレス成形技術の研究と開発
- (10) 福祉車両の運転補助装置の研究と開発
- (11) 新規事業参入のための研究と開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、1,245億6千7百万円と前年度に比べ33億5千2百万円の増加となりました。

増加した要因は、有形固定資産の減少はあったものの、受取手形及び売掛金や現金及び預金の増加、また、為替換算レート差による円換算額が増加したことなどによるものであります。

(負債の部)

負債合計は、819億3千6百万円と前年度に比べ7億8千9百万円の増加となりました。

増加した要因は、短期借入金の減少はあったものの、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付に係る負債の計上や支払手形及び買掛金、また、為替換算レート差による円換算額が増加したことなどによるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、426億3千万円と前年度に比べ25億6千2百万円の増加となりました。

増加した要因は、退職給付に係る調整累計額の計上があったものの、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、輸出環境の改善や経済対策及び金融政策の効果が発現するなかで設備投資は持ち直し、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって増加するなど、景気は緩やかに回復しております。一方、海外においては、米国の景気は、金融緩和の縮小による影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大しており、インドでは下げ止まりの兆しがみられております。その他のアジア諸国においては、持ち直しの動きが緩やかになっております。欧州主要国の景気は、政府債務問題や高い失業率の影響が懸念されるものの、持ち直しの動きがみられております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のS（営業）E（生産）D（製品開発）B（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、S、E、D、Bが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。その結果、一部で商品化を実現しております。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアで新拠点の操業を開始しました。

なお、新工場建設目的で取得、造成を行った四日市の土地及び構築物などについて、平成22年7月に建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

また、米国において主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、事業構造の変革を進め、成長戦略を加速していくために、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エル エル シーの板金事業をユニプレス株式会社へ譲渡することで基本合意書を締結いたしました。

当連結会計年度の売上高は、国内、アジアでの自動車部品及び自動車組立における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響により、2,511億7千1百万円と、前年度に比べ122億4百万円、5.1%の増収となりました。利益につきましては、受注の減少などはあったものの、原価改善効果や為替換算上の影響などにより、経常利益は、92億5千2百万円と前年度に比べ36億5千3百万円、65.3%の増益となりました。当期純利益は、10億9千3百万円と、経常利益の増加はあったものの、海外拠点での減損損失として28億5千万円を計上したことなどにより、固定資産売却益を計上した前年度に比べ6億8千5百万円、38.5%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品及び自動車組立における受注の減少などにより、売上高は、1,132億9千万円と前年度に比べ168億6千5百万円、13.0%の減収となりました。経常利益は、受注の減少などはあったものの、原価改善効果などにより、2億5千4百万円と前年度に比べ1億8千2百万円、254.3%の増益となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国) における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、596億4千4百万円と前年度に比べ141億3千7百万円、31.1%の増収となりました。経常利益は、平成25年11月に操業を開始したヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ) の操業準備費用などはあったものの、受注の増加や為替換算上の影響などにより、22億3千1百万円と前年度に比べ18億3千3百万円、461.2%の増益となりました。

なお、カナダ及び米国の連結子会社については、決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前連結会計年度は平成24年1月1日から平成24年12月31日、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成26年3月31日であります。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業 (中山) 有限公司 (中国) 及び八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国) における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上高は、232億8百万円と前年度に比べ74億8千6百万円、47.6%の増収となり、経常利益は、31億5千6百万円と前年度に比べ10億2千7百万円、48.3%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ) における受注の減少などはあったものの、為替換算上の影響などにより、売上高は、550億2千8百万円と前年度に比べ74億4千6百万円、15.7%の増収となりました。経常利益は、受注の減少や平成25年8月に操業を開始したビー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (インドネシア) の操業準備費用などはあったものの、為替換算上の影響などにより、39億3千8百万円と前年度に比べ6億7百万円、18.2%の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、売上債権の増加額42億4千5百万円、法人税等の支払額27億4千1百万円 (前年度比70.8%増)、有形固定資産の取得による支出92億5千3百万円 (前年度比29.1%減) などによる資金需要及び短期借入金の純減額98億1千5百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益59億2千万円 (前年度比0.1%減)、減価償却費85億6千4百万円 (前年度比12.9%増)、減損損失28億5千万円、有形固定資産売却損益37億2百万円、たな卸資産の減少額12億3千4百万円 (前年度比79.1%増) 及び有形固定資産の売却による収入48億9千5百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は108億2千3百万円となり、前年度に比べ14億6千3百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加額42億4千5百万円及び法人税等の支払額27億4千1百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億2千万円、減価償却費85億6千4百万円、減損損失28億5千万円、たな卸資産の減少額12億3千4百万円及び有形固定資産売却損益37億2百万円などにより、前年度に比べ56億2千5百万円増加し、198億8千9百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の売却による収入48億9千5百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出92億5千3百万円などにより、前年度に比べ64億5百万円減少し、62億4千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額98億1千5百万円、長期借入金の純減額23億2千1百万円などにより、前年度に比べ142億2百万円増加し、134億7千7百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額97億6千3百万円の投資を実施しており、そのセグメント別内容は次のとおりであります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(日本)

日本における設備投資につきましては、主として新規受注対応、試験装置及び設備更新等を目的として25億4千6百万円の投資を実施しております。

(米州)

米州における設備投資につきましては、主として新工場建設、設備更新及び環境改善等を目的として37億2千万円の投資を実施しております。

(中国)

中国における設備投資につきましては、主として能力拡充、新規受注対応等を目的として14億5百万円の投資を実施しております。

(アジア)

アジアにおける設備投資につきましては、主として新規受注対応、新工場建設及び能力拡充等を目的として20億9千1百万円の投資を実施しております。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
柏原工場 (埼玉県狭山市)	180 (25)	日本	生産関連設備	67,337 <57> [902]	1,340	1,186	2,425	273	5,226
四日市製作所 (三重県四日市市)	610 (180)	日本	生産関連設備	114,609 [59,475]	3,391	2,422	1,765	140	7,719
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	127 (19)	日本	生産関連設備	41,956 [11,818]	564	412	613	306	1,897
亀山事業所 (三重県亀山市)	151 (20)	日本	生産関連設備	64,091	667	899	1,448	88	3,104
本社 (埼玉県狭山市)	132 (13)	日本	事務管理施設	—	145	35	—	145	326
栃木研究所 (栃木県さくら市)	131 (23)	日本	研究開発設備	19,528	668	417	310	38	1,434
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	168 (—)	日本	研究開発設備 事務管理施設	13,211 [4,153]	1,085	832	123	157	2,200

(注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地面積(㎡)であります。

3 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。

4 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

5 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地面積及び帳簿価額の「土地」は、柏原工場に含めております。

7 株式会社ワイジーテックへの土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。

8 当連結会計年度において、本田技研工業株式会社へ四日市製作所の土地・構築物等を譲渡いたしました。

9 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	336 (1)	日本	生産関連設備 研究開発設備	100,676	821	723	1,218	370	3,134
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	143 (22)	日本	生産関連設備	73,416	636	195	448	23	1,303
株式会社ワイジーテック (三重県員弁郡東員町)	111 (55)	日本	生産関連設備	42,313	1,363	1,121	1,217	17	3,720

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 4 合志技研工業株式会社の土地・建物等には、株式会社ウエムラテックへの土地・建物等の賃貸物件は含めておりません。
- 5 株式会社ウエムラテックの土地・建物等には、合志技研工業株式会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。
- 6 株式会社ワイジーテックの土地・建物等には、提出会社からの土地・建物等の賃借物件を含めております。
- 7 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	従業員数 (名)	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)				
					建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	その他	合計
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	239 (91)	米州	生産関連設備	161,316	1,065	851	186	26	2,129
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	43 (一)	米州	研究開発設備	43,988	474	87	86	70	717
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	179 (43)	米州	生産関連設備	164,887	1,188	2,124	38	255	3,606
ヤチヨ マニファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	240 (52)	米州	生産関連設備	156,295	450	1,999	4	69	2,522
エー ワイ マニファク チュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロ ンバス)	328 (55)	米州	生産関連設備	68,794	434	627	78	469	1,610
ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメ ルシオ デ ペサス リミ ターダ (ブラジル サンパウロ州 リメイラ)	32 (一)	米州	生産関連設備	55,533	481	561	58	25	1,127
ヤチヨ メキシコ マニ ファクチュアリング エス エー デ シー ブイ (メキシコ グアナファト 州 セラヤ)	67 (一)	米州	生産関連設備	117,944	772	916	354	8	2,051
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	409 (一)	中国	生産関連設備	— [50,046]	1,021	2,006	—	806	3,834
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	238 (一)	中国	生産関連設備	— [30,600]	580	1,345	—	333	2,259
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	384 (一)	アジア	生産関連設備	54,002 [3,905]	862	265	179	277	1,584
サイアム ゴウシ マニ ファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルッ クデン)	972 (538)	アジア	生産関連設備	83,653	462	1,737	390	21	2,611
ゴウシ タンロン オート パーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	1,096 (82)	アジア	生産関連設備	— [37,876]	901	1,061	—	23	1,986
ゴウシ インディア オート パーツ プライベート リミテッド (インド ハリアナ州 バ ウル)	301 (797)	アジア	生産関連設備	43,200	507	555	144	15	1,222
ヤチヨ インディア マニ ファクチュアリング プライベート リミテッド (インド ラジャスタン州 クシケラ)	39 (6)	アジア	生産関連設備	— [44,045]	222	950	—	36	1,209
ビー ティー ヤチヨ ト リミトラ インドネシア (インドネシア 西ジャワ 州 カラワン)	43 (一)	アジア	生産関連設備	96,000	527	894	606	5	2,034

- (注) 1 上記中 () 内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2 上記中 [] 内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地面積(㎡)であります。
- 3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
- 4 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
- 5 ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド、ヤチヨ マニファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シーにつきましては、減損損失計上後の帳簿価格を記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	日本	生産関連設備	216	—	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成27年 1月	新規受注対応、 設備更新等
四日市製作所 (三重県四日市市)	日本	生産関連設備	1,186	3		平成26年 3月	平成27年 3月	新規受注対応 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	生産関連設備	1,391	71		平成25年 12月	平成27年 3月	新規受注対応等
亀山事業所 (三重県亀山市)	日本	生産関連設備	235	—		平成26年 4月	平成27年 1月	設備更新等
本社 (埼玉県狭山市)	日本	事務機器	49	—		平成26年 4月	平成27年 1月	環境改善、 設備更新等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	日本	研究開発設備	92	—		平成26年 4月	平成26年 10月	試験装置、 設備更新等
埼玉研究所 (埼玉県狭山市)	日本	研究開発設備	482	—		平成26年 4月	平成26年 12月	試験装置、 新規受注対応等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	日本	生産関連設備 研究関連設備	425	—	自己資金 及び 借入金	平成26年 4月	平成27年 3月	新規受注対応 設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ハ 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド (米国 オハイオ州 マリオン)	米州	生産関連設備	486	24	自己資金 及び 借入金	平成25年 4月	平成27年 3月	省力・合理化、 新規受注対応、 設備更新等
ヤチヨ マニュファクチュア リング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティー ル)	米州	生産関連設備	3,067	1,086	自己資金 及び 借入金	平成25年 8月	平成26年 12月	能力拡充、 新規受注対応等
ヤチヨ メキシコ マニユファ クチュアリング エス エー デ シー プイ (メキシコ グアナファト州 セ ラヤ)	米州	生産関連設備	365	9	自己資金 及び 借入金	平成26年 2月	平成26年 11月	新規受注対応、 能力拡充等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	中国	生産関連設備	1,714	356	自己資金	平成25年 1月	平成27年 3月	新規受注対応、 設備更新等
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	中国	生産関連設備	421	42	自己資金	平成25年 5月	平成27年 3月	新規受注対応等
サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブルックデ ン)	アジア	生産関連設備	918	19	自己資金	平成26年 2月	平成27年 3月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	アジア	生産関連設備	513	—	自己資金	平成26年 4月	平成26年 12月	省力・合理化、 能力拡充、 設備更新等

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700	—	3,685	—	3,504

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未 満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	10	18	40	45	6	2,756	2,875	—
所有株式数(単元)	—	16,874	713	129,729	14,718	58	78,319	240,411	1,600
所有株式数の 割合(%)	—	7.02	0.30	53.96	6.12	0.02	32.58	100	—

(注) 1 自己株式29,138株は「個人その他」の欄に291単元、「単元未満株式の状況」の欄に38株をそれぞれ含めて表示しております。

2 証券保管振替機構名義の株式200株は「その他の法人」の欄に2単元を含めて表示しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデ リティ ロー プライズド スト ック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフ ォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	975	4.06
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	475	1.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	450	1.87
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
大竹譲司	東京都豊島区	232	0.96
計	—	17,294	71.93

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
2 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エル エルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	平成23年 3月15日	平成23年 3月23日	1,025	4.26

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,000	240,120	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,120	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,100	—	29,100	0.12
計	—	29,100	—	29,100	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行 った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	29,138	—	29,138	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき11円（中間配当金1株につき11円と合わせて年間配当金は22円）といたしました。

この結果、当期の連結純資産配当率は1.5%となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会決議	264	11
平成26年6月24日 定時株主総会決議	264	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,050	995	706	764	897
最低(円)	465	546	401	421	643

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	719	720	738	897	870	828
最低(円)	687	686	680	742	777	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		笹本 裕詞	昭和31年6月6日生	昭和56年2月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成26年6月 平成26年6月	ホンダエンジニアリング株式会社入社 同 取締役 ホンダマニュファクチャリングオブアラバマ・エル・エル・シー社長 ホンダカナダ・インコーポレーテッド製造部門担当取締役 本田技研工業株式会社執行役員 ホンダエンジニアリング株式会社 代表取締役社長執行役員 合志技研工業株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注2)	3
代表取締役 専務取締役	部品事業本部長 リスクマネジメント オフィサー	板井 一良	昭和28年5月16日生	昭和48年1月 平成9年2月 平成14年10月 平成16年2月 平成17年2月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 部品事業本部製造部柏原工場長 完成車事業本部第二工場長 生産本部部品事業部鈴鹿工場長 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド取締役社長 当社取締役 アジア地域統括、アジア地域経営会議議長 当社執行役員 部品生産部長 常務取締役 部品事業本部長(現任) リスクマネジメントオフィサー(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注2)	20
代表取締役 専務取締役	開発本部長 コンプライアンス オフィサー	並木 明	昭和28年8月18日生	昭和52年4月 平成16年12月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年4月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター完成車技術室企画戦略ブロック生産技術主幹 当社入社 部品生産部長 常務取締役 事業企画室長 リスクマネジメントオフィサー 開発本部長(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任) コンプライアンスオフィサー(現任)	(注2)	18
代表取締役 専務取締役	完成車事業本部長	本告 次男	昭和30年7月26日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成24年6月	本田技研工業株式会社入社 同 生産本部四輪新機種センター所長 当社入社 完成車生産部長 常務取締役 完成車事業本部長(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	(注2)	16
常務取締役	管理本部長	太田 康	昭和33年2月27日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月	本田技研工業株式会社入社 同 四輪生産企画室 E 人事開発センター所長 当社入社 管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー 常務取締役(現任)	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		朝吹 和博	昭和30年3月28日生	昭和52年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年6月	合志技研工業株式会社入社 合志技研工業株式会社 アジアコー ディネート本部長 同 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注2)	5
常勤監査役		坂田 英男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役副社長 当社取締役 エー ワイ マニュファクチュアリン グ リミテッド取締役社長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド取締役社長 当社常務取締役 米州地域統括、米州地域経営会議議 長 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド会長 当社常勤監査役(現任)	(注3)	21
常勤監査役		佐野 正彦	昭和21年10月1日生	昭和58年8月 平成9年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年3月 平成25年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)代表社員 佐野公認会計士事務所開業 当社監査役 株式会社ショーワ監査役 独立役員として指定(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注3)	0
監査役		山室 恵	昭和23年3月8日生	昭和49年4月 昭和59年4月 平成9年4月 平成16年7月 平成16年7月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成25年6月 平成26年6月	東京地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事 東京高等裁判所判事 弁護士登録 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所)参画(現任) 東京大学大学院法学政治学研究科教 授 富士通株式会社社外監査役(現任) 株式会社アドバンテスト社外監査役 (現任) ニフティ株式会社社外監査役(現任) 日本大学大学院法務研究科教授 当社監査役(現任) 独立役員として指定(現任)	(注4)	—
監査役		村松 昌信	昭和30年9月9日生	昭和58年3月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成元年11月 平成5年9月 平成22年11月 平成24年11月 平成25年6月 平成26年6月	公認会計士登録 太田昭和監査法人(現 新日本有限責 任監査法人)入所 太田昭和コンサルティング株式会社 (現 E Y 税理士法人)転籍 税理士登録 アーンスト・アンド・ヤングニュー ヨーク事務所出向 仰星税理士法人入所 仰星税理士法人代表社員(現任) 当社監査役(現任) 独立役員として指定(現任)	(注4)	—
計							97

- (注) 1 監査役 佐野正彦、山室惠及村松昌信の3名は、社外監査役であります。
2 平成26年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
4 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 当社は、執行役員制度を採用しており、平成26年6月24日現在の執行役員の氏名等はおりのとおりであります。

常務執行役員	小野 潤	開発本部副本部長
常務執行役員	北村 哲也	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド社長
常務執行役員	橋本 伸次	部品事業本部副本部長、LCC-CプロジェクトLPL
執行役員	藤本 朋宏	八千代工業(中山)有限公司董事・総経理
執行役員	榎田 進	品質保証責任者
執行役員	金生谷 康	管理本部副本部長、業務革新プロジェクトLPL
執行役員	伊東 良和	開発本部第1研究開発部長
執行役員	木原 浩之	ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「人間尊重」「顧客第一」という基本理念に立脚し、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高め、「社会からその存在を認められ、期待される企業」となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つと認識し、その取り組みを行っております。

組織運営においては、基本理念に立脚し、世界各地のお客様の要請に応える事業運営を、迅速かつ適切に展開しながら、効果・効率の高い体制を構築しております。

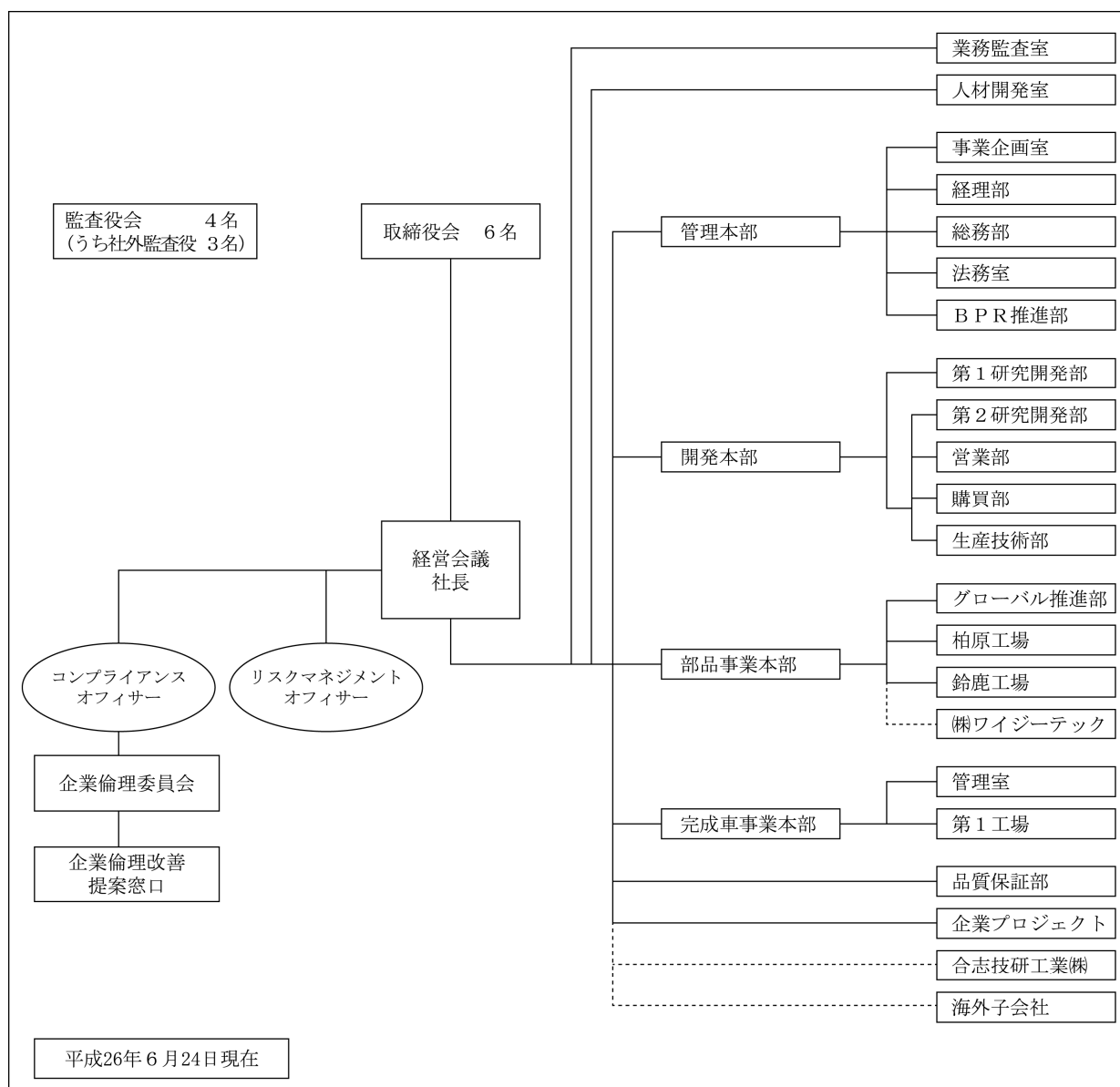
また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施していくほか、各組織が自律性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでおります。

経営の監視を客観的に行うため、社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。また、当社は、経営の監督機能と執行機能の分離、取締役会の機動性向上及び経営の意思決定の迅速化を狙いとし執行役員制度を採用しております。取締役については、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本とし、企業の透明性を今後も高めてまいります。

2. コーポレート・ガバナンス体制

① コーポレート・ガバナンス体制の概要



(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役6名で構成され、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っております。

当社は、株主総会決議の内容、要件等に関して、定款で下記の内容を定めております。

- ・当社の取締役は、12名以内とする。
- ・取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。また、取締役の選任の決議は、累積投票によらない。
- ・株主への機動的な利益還元をできるようにするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる。
- ・機動的な資本政策をできるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。
- ・定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

なお、社外監査役佐野正彦は公認会計士であり、また、社外監査役村松昌信は公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の内部監査及び監査役監査は、業務監査室（専任2名）が監査役を補助し、監査役と業務監査室は、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施しております。また、業務監査室内に金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施する部門（専任4名）を設置し、金融商品取引法等に関する内部統制の評価を実施し、監査役にも結果を定期的に報告しております。

監査役への報告を適時・的確に実施するため、「監査役への報告基準」を整備し、この基準に基づき、監査役に対して、各担当部門から当社や子会社などの営業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとしております。また、監査役は経営会議その他の重要な会議に出席することとしております。

当期において、監査役と会計監査人との間で会合を8回開催し、会計監査人が監査役に対し、会計監査の計画や結果などについて説明・報告を行ったほか、相互に意見交換を実施いたしました。

当社は、当期において、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人に所属する金井沢治、足立純一及び染葉真史の3名であります。なお、継続監査年数は、金井沢治、足立純一及び染葉真史ともに1年であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他19名で構成されております。

当社は、経営の監視をより客観的に行うため社外監査役3名を置き、取締役会、監査役会において監査・監督を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の会社からの独立性に関する基準、方針を定めておりませんが、当社の社外監査役に関しては、経験、見識に基づいた監査と経営監視の実効性、専門性の観点から、公認会計士として専門的な知識・経験を有する佐野正彦、法曹界における長年の経験を有する弁護士である山室恵、公認会計士及び税理士として豊富な知識・経験を有する村松昌信を選任し、上記の社外監査役3名を独立役員として指定しております。なお、社外監査役3名と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役会が取締役の業務執行の監査を行い、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議が取締役の決議事項について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議するなど、経営の監視及び内規に基づく分権化を行っております。

なお、社外監査役による実効性、専門性の高い監査のほか、平時における経営者の説明責任の確保については、定期的な自己検証結果の経営会議への報告、有事における社外の視点を入れた判断の担保については、コンプライアンスオフィサー、リスクマネジメントオフィサー及び社内関連部門等が連携して社外有識者等の意見を事前聴取の上、取締役会において判断する体制をとっております。また、監査役連絡会を開催し、監査役間での情報共有及び意見交換を定期的に実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役に広く適任者を招聘し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任に関し、法が定める最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と社外監査役3名は、当該責任限定契約を締結しております。

(ロ) 業務執行体制

当社は、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築しております。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図っております。

(ハ) 内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という。）の整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスを確保するための体制は、下記のとおりとする。

- a 当社役員および従業員が共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底をはかる。
- b 各部門が担当取締役の主導の下で、法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスについて体系的に取り組む仕組みを整備する。
- c コンプライアンスに関する取り組みを推進する担当取締役をコンプライアンスオフィサーとして任命し、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を設置する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、当社の文書管理規程に基づき、保存及び管理を行うものとする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業を運営する上で想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時における関連する組織・従業員の取るべき行動を定めた「ヤチヨ リスクマネジメント方針」及び「ヤチヨ リスクマネジメント規程」を制定する。

リスクマネジメントに関する取り組みを推進する担当取締役をリスクマネジメントオフィサーとして任命するなど、リスクマネジメント体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行う。

取締役会は、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行う。

監査役会の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行う。

業務執行体制については、主要な組織の長に取締役や執行役員をおき、機動的に業務執行ができる体制を構築している。また、取締役会から選定された取締役をもって構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。さらに、海外においては、世界各地のお客様の要請に応えるために世界の主要な地域に拠点を置き、テレビ会議を中心としたICT（情報通信技術）の積極的な活用により、当社と各拠点間のダイレクト・コミュニケーションを促進し、経営会議から委譲された権限の範囲内で、迅速な意思決定を図る。

(5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおいて共有し実践に努める「ヤチヨ行動規範」を制定し、周知徹底を図る。

- a 当社のグループ各社は、ヤチヨ行動規範に基づき事業運営に関連した法令・社内規則が遵守されるコンプライアンス体制、想定される様々なリスクの適切な管理及び危機発生時の対応に関するリスクマネジメント体制、を整備する。
- b 当社のグループ各社は、コーポレートガバナンス・リスクマネジメント・コンプライアンス・企業倫理を主な対象として、定期的な自己検証を実施し改善に努める。

- c 社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、当社の各部門の業務遂行状況について監査を行うほか、内部監査機能を持つ子会社については、内部監査の品質評価を行うことにより内部監査の充実に努め、その他の子会社に対しては、直接監査を行う。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
業務監査室で監査役を補助する者の人事異動および人事評価について、取締役は、事前に監査役の意見を聴取の上、決定する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、監査役に対して法定の事項に加え、下記の事項を遅滞なく報告する。
 - a 会社に重大な影響を及ぼす事項
 - b 内部統制システムの整備状況
 - c コンプライアンス、リスクマネジメントに係る自己検証の結果
 - d 「企業倫理改善提案窓口」の運用状況
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査の実効性を確保するために下記の事項を定期的を実施する。
 - a 業務監査室との連携
 - b 代表取締役との意見交換
 - c 経営会議その他の重要な会議への出席
 - d 会計監査人との意見交換

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

当期において、取締役会を9回、経営会議を24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行いました。

監査役会では、監査方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、単独ないしは連携して、当社及び国内外の子会社に対し、業務監査を実施いたしました。なお、当期において監査役会を11回開催いたしました。

企業情報の開示については、決算説明会の実施、投資家向けの企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企業情報の公開など、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示を基本として、積極的に取り組みました。

③ 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬		賞与	
		人数 (名)	金額 (百万円)	人数 (名)	金額 (百万円)
取締役	157	6	142	5	14
監査役 (社外監査役を除く)	25	1	25	—	—
社外役員	27	5	27	—	—

(注) 「役員報酬」については、当期の支給額であり、「役員賞与」については、当期の役員賞与引当金の繰入額であります。

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「取締役報酬基準」又は「監査役報酬基準」で定めております。

役員の月額報酬については、株主総会で決議された月額報酬総額の範囲内において、取締役については取締役会で決議された方法により、監査役については監査役の協議により決定することとしております。

各役員の月額報酬については、同業他社役員の報酬相場などを勘案し、職位ごとに決定することとしております。

取締役の賞与については、業績により株主総会の決議を得て、取締役会の決議により決定することとしております。

④ 株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

(ロ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	282	309	37	—	(注)
上記以外の株式	475	554	12	—	375

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく 報酬 (百万円)	非監査業務に基づく 報酬 (百万円)
提出会社	52	10	53	—
連結子会社	13	—	10	—
計	65	10	64	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、66百万円であります。

当連結会計年度

一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、KPMGに対して監査報酬等を支払っており、当連結会計年度に係る監査報酬契約額は、85百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、各事業年度における監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第60期連結会計年度の連結財務諸表及び第60期事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表	有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

- | | |
|-------------------|--------------|
| ① 選任する監査公認会計士等の名称 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| ② 退任する監査公認会計士等の名称 | 新日本有限責任監査法人 |

- (2) 異動の年月日

平成25年6月25日（第60回定時株主総会開催日）

- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成24年6月26日

- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成25年6月25日開催の第60回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますが、グループにおける、連結決算監査及びガバナンスの有効性、効率性をより一層向上させるため、新たに有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。

- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナーへ参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門の人員を配置し、適正な財務報告を行うためのグループ会計方針等の整備を進めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,728	12,606
受取手形及び売掛金	24,080	31,629
商品及び製品	1,380	1,569
仕掛品	2,314	1,870
原材料及び貯蔵品	4,739	5,426
繰延税金資産	112	216
その他	3,497	2,870
流動資産合計	45,853	56,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 47,187	※2 48,867
機械装置及び運搬具	※2 91,354	※2 101,401
工具、器具及び備品	※2 44,330	※2 47,664
土地	※2 19,562	※2 11,699
建設仮勘定	4,790	3,912
減価償却累計額	△135,418	△149,053
有形固定資産合計	71,806	64,491
無形固定資産		
借地権	337	385
施設利用権	33	50
のれん	286	—
ソフトウェア仮勘定	155	631
その他	54	38
無形固定資産合計	867	1,105
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,646	※1 1,778
長期貸付金	2,484	2,993
退職給付に係る資産	—	48
繰延税金資産	272	368
その他	500	419
貸倒引当金	△2,216	△2,827
投資その他の資産合計	2,687	2,781
固定資産合計	75,361	68,378
資産合計	121,215	124,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,504	27,223
短期借入金	※2 15,971	※2 8,099
1年内返済予定の長期借入金	8,398	7,627
未払金	5,634	4,712
未払法人税等	905	1,309
繰延税金負債	1,481	255
賞与引当金	1,863	1,888
役員賞与引当金	35	38
設備関係支払手形	44	57
その他	2,565	2,519
流動負債合計	60,403	53,731
固定負債		
長期借入金	12,496	11,236
繰延税金負債	928	2,709
退職給付引当金	6,826	—
役員退職慰労引当金	117	144
退職給付に係る負債	—	13,488
その他	374	626
固定負債合計	20,743	28,205
負債合計	81,147	81,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	31,103	32,797
自己株式	△24	△24
株主資本合計	38,268	39,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	261
為替換算調整勘定	△4,722	867
退職給付に係る調整累計額	—	△5,948
その他の包括利益累計額合計	△4,529	△4,819
少数株主持分	6,329	7,488
純資産合計	40,068	42,630
負債純資産合計	121,215	124,567

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	238,967	251,171
売上原価	218,033	225,284
売上総利益	20,933	25,886
販売費及び一般管理費	※1, ※2 15,512	※1, ※2 16,563
営業利益	5,421	9,323
営業外収益		
受取利息	172	259
受取配当金	8	50
固定資産賃貸料	87	87
為替差益	203	-
その他	179	217
営業外収益合計	651	615
営業外費用		
支払利息	417	458
為替差損	-	183
その他	57	44
営業外費用合計	474	686
経常利益	5,598	9,252
特別利益		
固定資産売却益	※3 585	※3 29
受取補償金	-	※7 3,455
特別利益合計	585	3,484
特別損失		
固定資産売却損	※4 10	※4, ※7 3,731
固定資産除却損	※5 230	※5, ※7 189
減損損失	-	※6 2,850
特別退職金	15	31
その他	-	13
特別損失合計	256	6,816
税金等調整前当期純利益	5,928	5,920
法人税、住民税及び事業税	2,134	3,643
法人税等調整額	815	△383
法人税等合計	2,949	3,259
少数株主損益調整前当期純利益	2,978	2,661
少数株主利益	1,199	1,567
当期純利益	1,779	1,093

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2, 978	2, 661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	68
為替換算調整勘定	4, 115	5, 952
その他の包括利益合計	※1 4, 232	※1 6, 020
包括利益	7, 211	8, 682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5, 627	6, 751
少数株主に係る包括利益	1, 584	1, 930

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,685	3,504	29,803	△24	36,968
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
当期純利益			1,779		1,779
連結子会社の決算期 変更による増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,299	—	1,299
当期末残高	3,685	3,504	31,103	△24	38,268

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75	△8,452	—	△8,377	4,777	33,369
当期変動額						
剰余金の配当						△480
当期純利益						1,779
連結子会社の決算期 変更による増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	117	3,729	—	3,847	1,552	5,399
当期変動額合計	117	3,729	—	3,847	1,552	6,698
当期末残高	193	△4,722	—	△4,529	6,329	40,068

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,685	3,504	31,103	△24	38,268
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
当期純利益			1,093		1,093
連結子会社の決算期 変更による増減			1,105		1,105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,694	—	1,694
当期末残高	3,685	3,504	32,797	△24	39,962

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	193	△4,722	—	△4,529	6,329	40,068
当期変動額						
剰余金の配当						△504
当期純利益						1,093
連結子会社の決算期 変更による増減						1,105
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	68	5,589	△5,948	△290	1,158	868
当期変動額合計	68	5,589	△5,948	△290	1,158	2,562
当期末残高	261	867	△5,948	△4,819	7,488	42,630

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,928	5,920
減価償却費	7,589	8,564
減損損失	-	2,850
のれん償却額	286	330
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△625	24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,175	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	485
受取利息及び受取配当金	△181	△310
支払利息	417	458
有形固定資産売却損益 (△は益)	△575	3,702
有形固定資産除却損	230	189
売上債権の増減額 (△は増加)	13,960	△4,245
たな卸資産の増減額 (△は増加)	689	1,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,420	505
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△451	401
その他	△1,838	2,625
小計	16,145	22,767
利息及び配当金の受取額	178	327
利息の支払額	△454	△464
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,605	△2,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,264	19,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△385	△2,481
定期預金の払戻による収入	51	1,099
有形固定資産の取得による支出	△13,046	△9,253
有形固定資産の売却による収入	896	4,895
無形固定資産の取得による支出	△162	△501
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,646	△6,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,843	△9,815
長期借入れによる収入	7,715	6,158
長期借入金の返済による支出	△8,182	△8,479
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△138	△162
配当金の支払額	△480	△504
少数株主からの払込みによる収入	572	-
少数株主への配当金の支払額	△605	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	724	△13,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	939	1,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,281	1,515
現金及び現金同等物の期首残高	6,078	9,360
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△52
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,360	※1 10,823

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 19社

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社ワイジーテック

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド

ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド

ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド

ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー

エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド

ヤチヨ ド ブラジル インダストリア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ

ヤチヨ メキシコ マニュファクチュアリング エス エー デ シー ブイ

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド

サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド

ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド

ヤチヨ インディア マニュファクチュアリング プライベート リミテッド

ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア

ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 2社

ユー ワイ ティー リミテッド

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社9社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度において、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)及びヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド(英国)は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。なお、当該子会社の平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月間の損益については利益剰余金で調整しており、キャッシュ・フローについては現金及び現金同等物の期首残高で調整しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ

時価法を採用しております。

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成25年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,918百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は6,566百万円であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年3月期の期首より適用予定であり、当該改正による影響は含まれておりません。）

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、たな卸資産の評価の方法について、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価し、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の在外連結子会社は、先入先出法による低価法に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している現状を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（退職給付に関する会計基準の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が13,488百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が5,948百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、影響額は評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました2,361百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	888百万円	914百万円

※2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	441百万円	417百万円
機械装置及び運搬具	12	9
工具、器具及び備品	0	0
土地	167	167
計	620	594

担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	106百万円	139百万円

(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産及び当該債務であります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務)	436百万円	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド(借入債務)	419百万円
ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	201	ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	108
	638		527

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
荷造運賃	1,618百万円	1,187百万円
給料手当	3,066	3,414
退職給付費用	508	406
賞与引当金繰入額	271	270
役員賞与引当金繰入額	35	38
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
研究開発費	4,721	4,837

※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
研究開発費	4,721百万円	4,837百万円

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	312	22
工具、器具及び備品	5	7
土地	268	—
計	585	29

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	10	30
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	3,697
計	10	3,731

※ 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	32百万円	76百万円
機械装置及び運搬具	191	88
工具、器具及び備品	6	22
土地	—	2
計	230	189

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは海外拠点の一部の資産グループについて減損損失を計上しました。

資産のグルーピングについては、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

米国における事業構造の変革を進め、成長戦略を加速して、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中していくために、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エルシー（米国）の板金事業については譲渡することを決定いたしました。その結果、板金事業に関連する自動車部品生産関連設備の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,380百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,078百万円、機械装置及び運搬具281百万円、工具、器具及び備品9百万円、土地9百万円であります。

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）の自動車部品生産関連設備の一部について、経営環境の変化及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として1,470百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物519百万円、機械装置及び運搬具438百万円、工具、器具及び備品13百万円、土地497百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損金額
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エルシー（米国）	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	1,380百万円
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	1,470百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しております。

正味売却価額については、売却予定額に基づき、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト（WACC）を使用しております。

※7 固定資産売却損、固定資産除却損及び受取補償金

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は平成26年2月24日に発表のとおり、本田技研工業株式会社に固定資産の譲渡を実施いたしました。

当該固定資産は、新工場建設を目的として用地取得及び造成を行いましたが、平成22年7月に新工場建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	3,455百万円
特別損失	固定資産売却損及び固定資産除却損	
	建物	2百万円
	構築物	39百万円
	土地	3,414百万円
	合計	3,456百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163百万円	105百万円
税効果調整前	163	105
税効果額	△45	△37
その他有価証券評価差額金	117	68
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4, 115	5, 952
税効果調整前	4, 115	5, 952
為替換算調整勘定	4, 115	5, 952
その他の包括利益合計	4, 232	6, 020

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24, 042, 700	—	—	24, 042, 700
計	24, 042, 700	—	—	24, 042, 700
自己株式				
普通株式	29, 138	—	—	29, 138
計	29, 138	—	—	29, 138

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240	10	平成24年 9 月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,138	—	—	29,138
計	29,138	—	—	29,138

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	264	11	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	264	利益剰余金	11	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,728百万円	12,606百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△368	△1,783
現金及び現金同等物	9,360	10,823

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

自動車部品生産関連設備及び事務機器 (工具、器具及び備品) などであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	24百万円	26百万円
1年超	365	397
合計	390	424

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車及び自動車部品の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は元本保証であり運用利回りが事前に確定できるものに限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主に親会社である本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であり、また、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額的に僅少であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金 (原則として5年以内) は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての借入に係る為替の変動に対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち9割超が本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,728	9,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,080	24,080	—
(3) 投資有価証券	475	475	—
資産計	34,283	34,283	—
(1) 支払手形及び買掛金	23,504	23,504	—
(2) 短期借入金	15,971	15,971	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	20,894	21,118	223
負債計	60,370	60,593	223
デリバティブ取引（△は債務）（※1）	△76	△76	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,606	12,606	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,629	31,629	—
(3) 投資有価証券	554	554	—
資産計	44,790	44,790	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,223	27,223	—
(2) 短期借入金	8,099	8,099	—
(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）	18,863	19,109	246
負債計	54,185	54,432	246
デリバティブ取引（△は債務）（※1）	109	109	—

（※1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項」（有価証券関係）をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「注記事項」（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,170	1,223

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,728	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	24,080	—	—	—
合計	33,808	—	—	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,606	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,629	—	—	—
合計	44,236	—	—	—

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	15,971	—	—	—	—	—
長期借入金	8,398	6,209	3,929	2,059	298	—
合計	24,369	6,209	3,929	2,059	298	—

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,099	—	—	—	—	—
長期借入金	7,627	5,631	3,557	1,729	317	—
合計	15,726	5,631	3,557	1,729	317	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	475	178	297
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	475	178	297
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	475	178	297

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 282百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	554	178	375
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	554	178	375
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	554	178	375

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 309百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	680	595	△40	△40
	為替予約取引 買建 円	200	—	△36	△36

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	通貨スワップ取引 受取 円・ 支払 インドルピー	637	535	△63	△63
	通貨スワップ取引 受取 米ドル・ 支払 インドネシア ルピア	751	610	173	173

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△40,211百万円
(2) 年金資産	22,503
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,708
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	206
(5) 未認識数理計算上の差異	10,516
(6) 未認識過去勤務債務	247
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△6,737
(8) 前払年金費用	88
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,826

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	1,566百万円
(2) 利息費用	733
(3) 期待運用収益	△672
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	930
(6) 過去勤務債務の費用処理額	13
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,673

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「(1) 勤務費用」に含めております。

3 在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は103百万円であり、上記「(1) 勤務費用」には含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

主として1.4%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成25年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	40,104百万円
勤務費用	1,191
利息費用	513
数理計算上の差異の発生額	1,738
退職給付の支払額	△588
過去勤務費用の発生額	△5,275
その他	136
退職給付債務の期末残高	37,820

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	22,503百万円
期待運用収益	674
数理計算上の差異の発生額	274
事業主からの拠出額	1,474
退職給付の支払額	△504
その他	90
年金資産の期末残高	24,513

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	107百万円
退職給付費用	28
退職給付の支払額	△2
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	133

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	33,935百万円
年金資産	△24,513
	9,421
非積立型制度の退職給付債務	4,018
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,439
退職給付に係る負債	13,488
退職給付に係る資産	△48
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,439

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,220百万円
利息費用	513
期待運用収益	△674
数理計算上の差異の費用処理額	1,130
過去勤務費用の費用処理額	△220
その他	104
確定給付制度に係る退職給付費用	2,073

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前、少数株主持分控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△4,806百万円
未認識数理計算上の差異	10,850
その他	101
合計	6,145

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	33.5%
株式	14.9%
一般勘定	13.1%
その他	38.5%
合計	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として3.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、138百万円でありました。

4 その他の退職給付に関する事項

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,918百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は6,566百万円であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年3月期の期首より適用予定であり、当該改正による影響は含まれておりません。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 繰延税金資産（流動の部）		
（繰延税金資産）		
繰延税金資産合計	112百万円	216百万円
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	112	216
(2) 繰延税金資産（固定の部）		
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	1,060	1,222
貸倒引当金	143	170
退職給付に係る負債	—	110
連結上消去された未実現利益	120	84
その他	171	191
繰延税金資産小計	1,495	1,778
評価性引当額	△1,223	△1,410
繰延税金資産合計	272	368
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	272	368
(3) 繰延税金負債（流動の部）		
（繰延税金資産）		
賞与引当金加算額	677	627
賞与引当金に係る社会保険料加算額	81	86
その他	324	343
繰延税金資産小計	1,084	1,057
評価性引当額	△1,069	△1,057
繰延税金資産合計	14	—
（繰延税金負債）		
在外連結子会社の留保利益	1,445	255
その他	50	—
繰延税金負債合計	1,495	255
繰延税金負債の純額	1,481	255
(4) 繰延税金負債（固定の部）		
（繰延税金資産）		
退職給付に係る負債	—	4,508
退職給付引当金加算額	2,270	—
繰越欠損金	2,376	2,173
減損損失	—	896
貸倒引当金	568	736
減価償却費償却限度超過額	485	427
ソフトウェア加算額	209	180
その他	154	253
繰延税金資産小計	6,064	9,175
評価性引当額	△6,015	△8,306
繰延税金資産合計	49	869
（繰延税金負債）		
在外連結子会社の留保利益	—	1,632
在外連結子会社の減価償却費	371	1,318
土地評価差額	247	247
圧縮記帳積立金	222	220
その他有価証券評価差額金	104	141
その他	31	17
繰延税金負債合計	977	3,578
繰延税金負債の純額	928	2,709

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.5%	37.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.2	△27.6
住民税均等割額	0.4	0.3
在外連結子会社の税金減免	△5.2	△2.7
連結上消去された連結子会社の配当金	9.7	29.0
連結子会社との税率差異	△14.4	△19.4
在外連結子会社の留保利益	7.9	7.5
評価性引当額の増加	12.0	15.4
外国税額	8.1	12.5
その他	2.3	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8	55.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.2%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド、インドネシア）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

カナダ及び米国（米州）、英国（その他の地域）の連結子会社については、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、前連結会計年度は平成24年1月1日から平成24年12月31日、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成26年3月31日であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	130,156	45,507	15,722	47,581	—	238,967	—	238,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,489	10	320	142	—	7,962	(7,962)	—
計	137,645	45,518	16,042	47,723	—	246,930	(7,962)	238,967
セグメント利益	71	397	2,128	3,331	15	5,944	(345)	5,598
セグメント資産	64,141	26,201	11,781	23,225	598	125,946	(4,731)	121,215
セグメント負債	33,107	3,384	—	374	—	36,866	44,280	81,147
その他の項目								
減価償却費	4,344	1,569	556	1,294	—	7,764	(174)	7,589
受取利息	23	2	64	82	0	172	—	172
支払利息	283	27	9	97	—	417	—	417

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△7,962百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント利益の調整額△345百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

(3) セグメント資産の調整額△4,731百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(4) セグメント負債の調整額44,280百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債（借入金を除く）であります。

(5) 減価償却費の調整額△174百万円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア	その他 の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	113,290	59,644	23,208	55,028	—	251,171	—	251,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,817	4	318	81	—	8,221	(8,221)	—
計	121,107	59,648	23,527	55,109	—	259,393	(8,221)	251,171
セグメント利益	254	2,231	3,156	3,938	20	9,600	(348)	9,252
セグメント資産	54,509	29,023	18,695	27,166	614	130,010	(5,442)	124,567
セグメント負債	22,502	3,666	—	794	—	26,962	54,974	81,936
その他の項目								
減価償却費	3,976	2,190	780	1,793	—	8,740	(175)	8,564
受取利息	23	29	56	149	0	259	—	259
支払利息	251	76	—	130	—	458	—	458

（注） 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,221百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△348百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△5,442百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (4) セグメント負債の調整額54,974百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債（借入金を除く）であります。
 - (5) 減価償却費の調整額△175百万円は、未実現利益の調整額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車部品	自動車組立	その他	合計
外部顧客への売上高	177,774	60,952	240	238,967

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州			中国	アジア			その他 の地域	合計
	米国	その他の 米州	計		タイ	その他の アジア	計		
130,115	30,200	15,306	45,507	15,723	30,248	17,337	47,586	34	238,967

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州			中国	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他の米州	計				
41,975	9,243	5,891	15,135	4,701	9,994	—	71,806

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	124,972	日本

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車部品	自動車組立	その他	合計
外部顧客への売上高	199,962	50,958	251	251,171

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州			中国	アジア			その他の地域	合計
	米国	その他の米州	計		タイ	その他のアジア	計		
113,230	48,807	10,866	59,674	23,208	33,489	21,544	55,034	24	251,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州			中国	アジア	その他の地域	合計
	米国	その他の米州	計				
31,154	10,096	5,528	15,625	6,469	11,242	—	64,491

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	108,404	日本
ホンダオブアメリカ マニュファクチャリング・イン コーポレーテッド	36,934	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計	全社・消去	合計
減損損失	—	2,850	—	—	—	2,850	—	2,850

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	286	—	—	—	286	—	286
当期末残高	—	286	—	—	—	286	—	286

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	中国	アジア	その他の 地域	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	286	—	43	—	330	—	330
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	120,329	売掛金	11,448
								原材料の購入	87,445	買掛金	7,745
							営業取引以外の取引	土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	7
								土地・構築物の売却	279	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- ③ 土地・構築物の売却については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を268百万円計上しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー　ワイ ティ－ リミテッド	英国 コベント リー	8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 ※ 1 間接 35.0	自動車部品及び製造設備の 販売先並びに 技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業 取引以外 の取引	資金の 貸付 ※ 2 利息の 受取	1,860 17	長期 貸付金 ※ 3 未収入金	1,860 3
	ヒラタ　ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベント リー	7,000	土地・建物の リース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業 取引以外 の取引	債務保証	436	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する債務保証は、銀行借入に対して行っております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	株式会社ホンダ トレーディング	東京都 港区	1,600	内外資材の輸 出入及び販売	—	自動車部品の 販売先及び機 械装置等の販 売先	営業 取引以 外の取 引	機械装置 等の売却	701	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

機械装置等の売却については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を296百万円計上しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	4,642	売掛金	478
								原材料の購入	2,430	買掛金	179

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイ ティ ー リミテッド	英国 コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	自動車部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	598	長期貸付金 ※3	598

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※3の長期貸付金に対し、598百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千タイ パーツ)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	タイホンダ マニファクチャリングカンパニー・リミテッド	タイ バンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	—	自動車部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	17,859	売掛金	1,609

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・大阪・ニューヨーク各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器 具及び原動 機、農機具そ の他の一般機 械器具の製造 及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の 販売先及び原 材料の購入先 並びに土地・ 構築物等の賃 貸先	自動車の組立 及び部品等の 販売	104,306	売掛金	11,751
							原材料の購入	74,934	買掛金	7,816
							土地・構築物 等の賃貸	87	未収 入金	4
							土地・構築物 の売却等	8,571	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ③ 土地・構築物の売却等については、Hondaグループ全体の完成車戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因しており、土地については不動産鑑定価格、構築物については帳簿価額で売却しております。
また、土地の帳簿価額と不動産鑑定価格の差については特別利益に受取補償金として3,455百万円計上しており、特別損失に固定資産売却損及び固定資産除却損として3,456百万円を計上しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイ ティ ー リミテッド	英国 コベント リー	8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	自動車部品及 び製造設備の 販売先並びに 技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付 ※2	2,225	長期 貸付金 ※3	2,225
							利息の受取	18	未収 入金	4
	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	英国 コベント リー	7,000	土地・建物の リース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	債務保証	419	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、2,070百万円の貸倒引当金を計上しております。
- ④ ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドに対する債務保証は、銀行借入に対して行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	本田技研工業 株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器 具及び原動 機、農機具そ の他の一般機 械器具の製造 及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の 販売先及び原 材料の購入先 並びに土地・ 構築物等の賃 貸先	自動車部品等 の販売	4,098	売掛金	668
							原材料の購入	2,235	買掛金	264

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。
- ② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユー ワイ ディー リミテッド	英国 コベント リー	8,000	自動車部品の 製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	自動車部品及 び製造設備の 販売先並びに 技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	資金の貸付 ※2	734	長期 貸付金 ※3	734

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① ※1の所有会社は、子会社であるヤチョ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。
- ② ※2の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。
- ③ ※3の長期貸付金に対し、734百万円の貸倒引当金を計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ホンダオブアメ リカ マニュファク チュアリング・イ ンコーポレーテ ッド	米国 オハイオ 州	千ドル 561,568	自動車の製造 及び販売	—	自動車部品の 販売先	自動車部品等 の販売	36,934	売掛金	4,178
	タイホンダ マニュファク チュアリングカン パニー・リミテ ッド	タイ バンコク	千タイバーツ 150,000	自動車及び自 動車部品の製 造及び販売	—	自動車部品の 販売先	自動車部品等 の販売	20,820	売掛金	1,611
	ホンダベトナム カンパニー・リ ミテッド	ベトナム ビンフッ ク	千ドン 1,190,822,800	自動車の製造 及び販売	—	自動車部品の 販売先	自動車部品等 の販売	15,641	売掛金	1,629

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・ニューヨーク各証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404円98銭	1,463円46銭
1株当たり当期純利益	74円10銭	45円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、247円70銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,779	1,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,779	1,093
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,562	24,013,562

(重要な後発事象)

重要な事業の譲渡

当社は平成26年6月19日開催の取締役会において、連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)の全事業をMatcor-Matsu Group Inc.へ事業譲渡することを決議しました。

1 事業譲渡の理由

当社グループは、事業構造の変革を進め、グローバルでの成長戦略を加速していくために、北米においては、主力製品である樹脂製燃料タンク及びサンルーフの事業に経営資源を集中し、販路の拡大を進めていくこととしました。これに伴い、平成26年3月13日に発表したヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)の板金事業譲渡と併せ、今回、板金事業を営む連結子会社のヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドの全事業を譲渡し、北米での板金事業は終了することといたしました。なお、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドにつきましては、事業譲渡後に清算の手続きに入る予定です。

2 譲渡する事業の内容、規模

ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドの全事業
平成26年3月期の売上高 159,629千カナダドル

3 事業譲渡の日程

取締役会決議 平成26年6月19日
譲渡契約締結日 平成26年6月19日(現地時間)
事業譲渡日 平成26年6月27日予定(現地時間)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,971	8,099	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	8,398	7,627	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	132	104	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,496	11,236	1.3	平成27年 ～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	254	154	—	平成27年 ～平成31年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	37,254	27,222	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,631	3,557	1,729	317
リース債務	81	43	22	7
計	5,713	3,601	1,751	324

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,790	122,648	185,956	251,171
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	1,913	3,378	6,241	5,920
四半期(当期)純利益(百万円)	613	984	2,223	1,093
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	25.55	40.99	92.57	45.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)(円)	25.55	15.44	51.59	△47.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643	438
受取手形	20	15
売掛金	※1 12,658	※1 14,635
商品及び製品	443	460
仕掛品	2,982	3,573
原材料及び貯蔵品	1,618	1,556
前払費用	30	33
その他	4,208	2,660
流動資産合計	22,607	23,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,644	23,871
減価償却累計額	△15,146	△15,477
建物（純額）	8,498	8,394
構築物	4,020	3,106
減価償却累計額	△2,438	△2,286
構築物（純額）	1,582	820
機械及び装置	49,306	49,361
減価償却累計額	△42,301	△43,214
機械及び装置（純額）	7,004	6,147
車両運搬具	298	306
減価償却累計額	△226	△247
車両運搬具（純額）	72	59
工具、器具及び備品	23,760	23,428
減価償却累計額	△21,660	△22,277
工具、器具及び備品（純額）	2,099	1,151
土地	15,436	7,905
建設仮勘定	421	811
有形固定資産合計	35,116	25,289
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	32	32
施設利用権	30	46
ソフトウェア仮勘定	155	631
その他	43	37
無形固定資産合計	262	749

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	758	863
関係会社株式	15,928	16,698
出資金	0	0
関係会社出資金	3,979	3,979
従業員に対する長期貸付金	6	6
関係会社長期貸付金	2,455	2,701
長期前払費用	23	20
敷金及び保証金	151	151
事業保険積立金	49	47
その他	21	21
貸倒引当金	△1,616	△2,091
投資その他の資産合計	21,757	22,399
固定資産合計	57,137	48,438
資産合計	79,744	71,812
負債の部		
流動負債		
支払手形	96	97
買掛金	※1 11,565	※1 11,344
短期借入金	13,860	5,625
1年内返済予定の長期借入金	6,690	6,151
リース債務	62	58
未払金	3,831	3,618
未払費用	572	464
未払法人税等	70	44
前受金	379	158
預り金	234	73
賞与引当金	1,524	1,502
役員賞与引当金	30	31
未払消費税等	-	167
設備関係支払手形	38	52
流動負債合計	38,955	29,391
固定負債		
長期借入金	9,605	8,954
リース債務	77	71
繰延税金負債	327	362
退職給付引当金	4,729	4,919
資産除去債務	35	34
その他	83	70
固定負債合計	14,859	14,412
負債合計	53,815	43,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金		
資本準備金	3,504	3,504
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,504	3,504
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	408	406
別途積立金	16,800	16,600
繰越利益剰余金	852	3,067
利益剰余金合計	18,571	20,582
自己株式	△24	△24
株主資本合計	25,736	27,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	193	261
評価・換算差額等合計	193	261
純資産合計	25,929	28,009
負債純資産合計	79,744	71,812

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	※1 129,012	※1 113,230
売上原価		
製品期首たな卸高	416	443
当期製品製造原価	※1 121,739	※1 105,880
合計	122,156	106,324
製品期末たな卸高	443	460
製品売上原価	121,713	105,863
売上総利益	7,299	7,367
販売費及び一般管理費	※2 7,292	※2 6,802
営業利益	6	565
営業外収益		
受取利息	23	23
受取配当金	※1 158	※1 3,183
固定資産賃貸料	87	87
為替差益	105	-
その他	85	112
営業外収益合計	460	3,406
営業外費用		
支払利息	251	229
為替差損	-	371
その他	4	5
営業外費用合計	256	607
経常利益	211	3,364
特別利益		
固定資産売却益	※3 566	※3 0
受取補償金	-	※6 3,455
特別利益合計	566	3,455
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4, ※6 3,692
固定資産除却損	※5 117	※5, ※6 93
特別退職金	9	18
特別損失合計	126	3,804
税引前当期純利益	651	3,015
法人税、住民税及び事業税	256	501
法人税等調整額	△1	△1
法人税等合計	254	499
当期純利益	397	2,515

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3, 685	3, 504	0	3, 504	509	411	17, 300	433	18, 654
当期変動額									
圧縮記帳積立金 の取崩						△2		2	—
別途積立金の取崩							△500	500	—
剰余金の配当								△480	△480
当期純利益								397	397
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	△500	419	△83
当期末残高	3, 685	3, 504	0	3, 504	509	408	16, 800	852	18, 571

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△24	25,819	75	25,894
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		△480		△480
当期純利益		397		397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			117	117
当期変動額合計	—	△83	117	34
当期末残高	△24	25,736	193	25,929

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
						圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,685	3,504	0	3,504	509	408	16,800	852	18,571
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩						△2		2	—
別途積立金の取崩							△200	200	—
剰余金の配当								△504	△504
当期純利益								2,515	2,515
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2	△200	2,214	2,011
当期末残高	3,685	3,504	0	3,504	509	406	16,600	3,067	20,582

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△24	25,736	193	25,929
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当		△504		△504
当期純利益		2,515		2,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			68	68
当期変動額合計	—	2,011	68	2,079
当期末残高	△24	27,747	261	28,009

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。また、貯蔵品については、最終取得原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は厚生年金基金の代行部分について、平成25年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

厚生年金基金の代行部分返上に関し、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は7,918百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項を適用した場合に生じる利益の見込額は6,566百万円であります。

（退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については平成27年3月期の期首より適用予定であり、当該改正による影響は含まれておりません。）

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、たな卸資産の評価の方法について、従来、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりましたが、当事業年度より、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、近年の原材料価格が短期間で変動している現状を勘案し、適正なたな卸資産の評価、期間損益計算を行うため、たな卸資産の評価方法の見直しを行ったものであります。

この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました3,863百万円は、「その他」として組み替えております。

(単体開示の簡素化の改正に伴い、注記要件が変更されたものに係る表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	12,273百万円	14,201百万円
買掛金	8,632	8,688

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 (平成25年3月31日)					当事業年度 (平成26年3月31日)				
ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド (借入債務)	4,030	百万円			ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド (借入債務)	2,586	百万円		
ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (借入債務)	679				ピー ティー ヤチヨ トリミトラ インドネシア (借入債務)	773			
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (借入債務)	436				ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (借入債務)	419			
ヤチヨ インディア マニユファク チュアリング プライベート リミ テッド (借入債務)	317				ヤチヨ インディア マニユファク チュアリング プライベート リミ テッド (借入債務)	168			
株式会社ワイジーテック (借入債 務)	285				株式会社ワイジーテック (借入債 務)	225			
ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	201				ユー ワイ ティー リミテッド (借入債務)	108			
ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (借入債務)	77				ヤチヨ ド ブラジル インダスト リア エ コメルシオ デ ペサス リミターダ (借入債務)	21			
					ヤチヨ メキシコ マニユファク チュアリング エス エー デ シー ブイ (借入債務)	1,738			
計	6,028				計	6,042			

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	126,452百万円	110,647百万円
原材料仕入高	97,618	84,117
受取配当金	149	3,132

※ 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度 5 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料手当	1,062百万円	1,063百万円
退職給付費用	429	317
賞与引当金繰入額	222	213
役員賞与引当金繰入額	30	31
研究開発費	2,701	2,725
減価償却費	60	76

※ 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
構築物	0百万円	－百万円
機械及び装置	296	0
車両運搬具	1	0
土地	268	－
工具、器具及び備品	0	0
計	566	0

※ 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物	－百万円	2百万円
構築物	－	0
機械装置	0	0
土地	－	3,690
計	0	3,692

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	16百万円	15百万円
構築物	14	39
機械及び装置	82	28
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	2	8
土地	—	2
計	117	93

※6 固定資産売却損、固定資産除却損及び受取補償金

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は平成26年2月24日に発表のとおり、本田技研工業株式会社に固定資産の譲渡を実施いたしました。

当該固定資産は、新工場建設を目的として用地取得及び造成を行いました。平成22年7月に新工場建設の中止を決定して以降、Hondaグループにおける活用方法を本田技研工業株式会社と検討を重ねた結果、モータープールとして活用することで合意し、当該固定資産を譲渡いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益	受取補償金	3,455百万円
特別損失	固定資産売却損及び固定資産除却損	
	建物	2百万円
	構築物	39百万円
	土地	3,414百万円
	合計	3,456百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,980百万円、関連会社株式718百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,210百万円、関連会社株式718百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
(1) 繰延税金負債 (流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金加算額	577百万円	534百万円
賞与引当金に係る社会保険料加算額	67	72
その他	285	330
繰延税金資産小計	930	937
評価性引当額	△930	△937
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金負債の純額	—	—
(2) 繰延税金負債 (固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金加算額	1,664	1,731
繰越欠損金	1,457	1,219
関係会社株式評価損	758	758
貸倒引当金	568	736
減価償却費償却限度超過額	424	373
ソフトウェア加算額	195	167
投資有価証券評価損	64	64
その他	54	55
繰延税金資産小計	5,187	5,107
評価性引当額	△5,187	△5,107
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	222	220
その他有価証券評価差額金	104	141
その他	0	0
繰延税金負債合計	327	362
繰延税金負債の純額	327	362

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	37.5%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の差異が法定実効税率の100	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	分の5以下であるため、注記	△37.1
住民税均等割額	を省略しております。	0.6
評価性引当額の増加		0.5
外国税額		14.8
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		16.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.5%から35.2%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,644	412	185	23,871	15,477	498	8,394
構築物	4,020	65	979	3,106	2,286	94	820
機械及び装置	49,306	658	603	49,361	43,214	1,478	6,147
車両運搬具	298	12	4	306	247	25	59
工具、器具及び備品	23,760	633	965	23,428	22,277	1,573	1,151
土地	15,436	—	7,531	7,905	—	—	7,905
建設仮勘定	421	2,062	1,673	811	—	—	811
有形固定資産計	116,890	3,845	11,942	108,792	83,503	3,671	25,289
無形固定資産							
特許権	1	—	—	1	0	0	0
借地権	32	—	—	32	—	—	32
施設利用権	37	25	5	57	10	2	46
ソフトウェア仮勘定	155	475	—	631	—	—	631
その他	50	—	—	50	12	6	37
無形固定資産計	276	501	5	772	22	9	749
長期前払費用	76	2	4	74	53	5	20

(注) 1 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	減少額(百万円)	四日市製作所	977
工器、器具及び備品	減少額(百万円)	鈴鹿工場	417
		柏原工場	380
土地	減少額(百万円)	四日市製作所	7,531

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,616	475	—	—	2,091
賞与引当金	1,524	1,502	1,524	—	1,502
役員賞与引当金	30	31	30	—	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 電子公告URL http://www.yachiyo-ind.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度(第60期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			平成25年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第61期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月9日 関東財務局長に提出。
	(第61期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月13日 関東財務局長に提出。
	(第61期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規 定に基づくものであります。		平成25年5月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2（提出会社の株主総会における議 決権行使の結果）の規定に基づくものでありま す。		平成25年7月1日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に 著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づ くものであります。		平成26年3月13日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月24日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染葉 真史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、八千代工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、八千代工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月24日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染葉 真史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月24日
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹本 裕詞
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長笹本裕詞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社7社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の事業計画の売上高（連結会社間取引消去後）の金額に重要性のある拠点のうち、当該連結会計年度の連結売上高の概ね2／3を占める5事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。